

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第45期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 捧 賢一
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部ゼネラルマネジャー 坂本 茂毅
【最寄の連絡場所】	新潟県新潟市清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部ゼネラルマネジャー 坂本 茂毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	170,367	200,489	217,922	233,982	247,461
経常利益(百万円)	10,197	11,416	13,081	14,104	15,234
当期純利益(百万円)	5,635	6,224	7,174	7,899	8,706
純資産額(百万円)	59,695	64,356	72,598	79,015	86,325
総資産額(百万円)	135,431	167,460	180,887	188,855	201,084
1株当たり純資産額 (円)	1,148.85	1,237.54	1,371.61	1,492.91	1,631.16
1株当たり当期純利益 金額(円)	123.18	118.68	136.88	148.35	163.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	38.4	40.1	41.8	42.9
自己資本利益率(%)	11.2	10.0	10.5	10.4	10.5
株価収益率(倍)	23.75	19.13	21.37	19.11	26.90
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,850	5,914	10,311	12,360	12,436
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,046	9,499	14,739	8,335	11,445
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,353	1,392	4,146	987	2,108
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,975	8,047	7,765	10,803	9,686
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	2,590 [1,928]	3,081 [3,064]	3,126 [3,238]	3,332 [3,324]	3,458 [3,449]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	137,207	154,363	166,174	180,229	196,631
経常利益(百万円)	8,581	9,581	10,358	10,931	11,656
当期純利益(百万円)	4,717	5,231	5,654	5,870	6,675
資本金(百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	51,961	51,961	54,409	54,409	54,409
純資産額(百万円)	57,376	61,049	71,379	75,756	81,062
総資産額(百万円)	107,938	123,297	142,548	153,557	165,502
1株当たり純資産額 (円)	1,104.23	1,173.94	1,348.60	1,431.31	1,531.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	26.00 (10.50)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)	28.00 (13.50)	32.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	103.12	99.61	107.37	110.00	125.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	49.5	50.1	49.3	49.0
自己資本利益率(%)	9.8	8.8	8.5	8.0	8.5
株価収益率(倍)	28.37	22.79	27.24	25.77	35.15
配当性向(%)	25.2	26.1	25.1	25.5	25.6
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	1,996 [1,418]	2,137 [1,656]	2,236 [1,931]	2,436 [2,082]	2,636 [2,249]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

3. 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年4月	新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月	個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。（会社設立日、昭和37年7月2日）
昭和38年12月	昭和石油瓦斯(株)とL Pガステ約店契約を締結。L Pガス、石油販売を開始。
昭和42年11月	新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、L Pガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月	商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月	北星産業(株)（現連結子会社）を設立。
昭和52年4月	ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店（第1号店）を開店。
昭和58年9月	専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月	(株)ライフコメリ（現連結子会社）を設立。
昭和60年7月	商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月	本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月	(株)ブリージーグリーン（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月	(株)ムービータイム（現連結子会社）を設立。
平成2年5月	(株)ビット・エイ（現連結子会社）を設立。
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月	事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	(株)アテナ（現連結子会社）の株式を取得。
平成13年4月	ミステージョン(株)（現連結子会社）と資本業務提携。
平成14年4月	(株)アクア（現連結子会社）を設立。
平成14年5月	(株)キッコリー（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年11月	(株)ヤマキ（現連結子会社）と資本業務提携。
平成16年2月	ミステージョン(株)及び(株)ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	本店を新潟市清水4501番地1に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社14社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1)ホームセンター事業部門

㈱コメリ	ホームセンター事業を行っております。生活関連用品全般を扱う「ホームセンター」（以下「HC」）店舗、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」店舗、及び工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」（以下、「H&G」）店舗を経営しております。
ミスタージョン㈱	ホームセンター事業を行っております。
㈱ヤマキ	ホームセンター事業を行っております。
㈱キッコリー	ホームセンター事業を行っております。

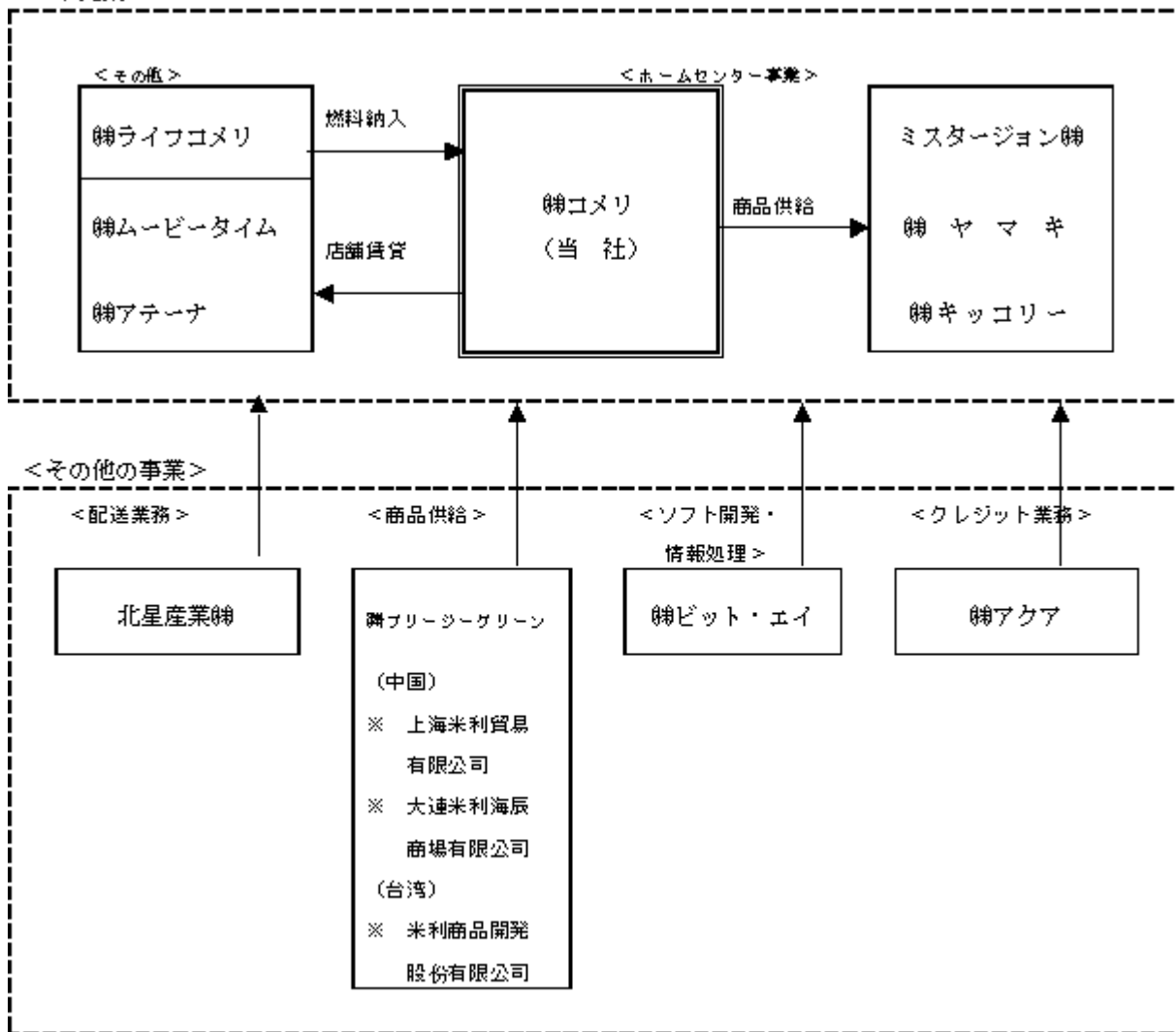
(2)その他の事業部門

㈱ライフコメリ	当社及びグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。
北星産業㈱	当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社及びグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。
㈱ブリージーグリーン	当社及びグループ会社へ花卉・植物・園芸資材等を納入しております。
㈱ムービータイム	ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。
㈱ビット・エイ	当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。
㈱アクア	アクアカード（当社グループカード）の運営を行っております。
㈱アテナ	インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。
米利商品開発股份有限公司	台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。
上海米利貿易有限公司	中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。
大連米利海辰商場有限公司	中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

<小売業>



(注) 無印 連結子会社 11
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社 3

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミスタージョン(株) (注)3	三重県津市	450	ホームセンターの 経営	100	役員の兼務 当社取締役3名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 当社が商品の供給をしてお ります。
(株)ヤマキ	秋田県能代市	350	ホームセンターの 経営	100	役員の兼務 当社取締役3名及び監査役 2名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 当社が商品の供給をしてお ります。
(株)キッコリー (注)3	新潟県新潟市	300	ホームセンターの 経営	100	役員の兼務 当社取締役4名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 当社が商品の供給及び不動 産の一部の賃貸をしており ます。
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	灯油、ガソリン、 LPガス及びそれ らの関連機器の販 売	100	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 資金の援助 29百万円の支払保証をして おります。 営業上の取引 同社より燃料を購入してお ります。
北星産業(株)	新潟県新潟市	336	商品配送管理業務	100	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 資金の援助 3,026百万円の貸付及び 1,309百万円の債務保証をし ております。 営業上の取引 当社の販売する商品の店舗 別仕分け業務及び各店舗へ の配送業務を同社が行って おります。
(株)ブリージーグ リーン	新潟県新潟市	150	花卉・植物・園芸 資材等の卸売	100	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 同社より商品の供給を受け ております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ムービータイム	新潟県新潟市	248	ビデオソフト等の レンタル及び書籍 の販売	100	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 資金の援助 50百万円の貸付及び482百万 円の債務保証をしております。 営業上の取引 当社が不動産の一部を賃貸 しております。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市	50	各種情報処理及び コンピュータソフト ウェアの開発	100	役員の兼務 当社取締役3名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 当社の各種情報処理業務の 委託及びコンピュータソフト ウェアの供給を受けており ます。
(株)アクア	新潟県新潟市	450	クレジット業務	100	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 営業上の取引 当社グループカードである 「アクアカード」の運営を 委託しております。
(株)アテナ (注)1, 2	新潟県三条市	400	インテリア用品、 室内装飾品等の販 売	20 〔79.0〕	役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 資金の援助 1,395百万円の債務保証をし ております。 営業上の取引 当社が不動産の一部を賃貸 しております。
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. (株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 当社は、平成18年4月1日をもってミスタージョン(株)及び(株)キッコリーを吸収合併いたしました。詳細については「第5
経理の状況 2. 財務諸表等(重要な後発事象)」(81ページ)に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
ホームセンター事業部門	3,029 (3,040)
その他の事業部門	429 (409)
合計	3,458 (3,449)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,636(2,249)	29才 8カ月	5年 6カ月	4,171,436

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- イ. 名称 全コメリ労働組合
- ロ. 上部団体名 ゼンセン同盟（流通部会）
- ハ. 結成年月日 昭和56年6月1日（当初の組合、新潟一般米利労働組合は昭和55年4月17日結成）
- ニ. 組合員数 2,443名（平成18年3月31日現在）
- ホ. 労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、輸出産業やIT関連などの分野を中心に企業収益は堅調に推移し、設備更新のための投資が増加基調を示しております。また好調な企業収益を背景に、株式市場の活況、雇用や所得環境の改善等が見られ、個人消費が底堅い動きを示しております。一方では定率減税の縮小・廃止や社会保険料の引き上げ等国民負担増も決定されており、先行きの不透明さが否めない状況であります。

流通の分野では、20年ぶりといわれる全国的な低温傾向により冬物商材の売れ行きが好調となったものの、原油高騰による灯油やガソリンをはじめとする石油製品の価格上昇による影響など、消費抑制の懸念が払拭されておられません。

当社グループはこのような状況下、新規出店などにより、前年比で増収増益を達成することができました。当期の営業につきましては、春の園芸シーズンの立ち上がりとなる4・5月が好天となり、また建築関係の需要が活発化したことなどから農業用品、建築資材等の売れ行きが好調に推移しました。夏場以降、常態化しつつある不安定な天候の中にあっても、農業資材、肥料・農薬、ガーデン関係等の商品の販売は堅調に推移しました。冬季の記録的な寒波の襲来により暖房・除雪関連の需要が活発化いたしました。例年になく長引いた寒冷気候や積雪等により春の到来が遅れたこともあり、期末間際の業績に伸び悩みが見られました。

また、損益面につきましては、原材料費や原油の高騰などを受けて営業総利益率が0.4ポイントの低下となりましたが、ミスタージョン(株)や(株)ヤマキの業務統合効果による販管費の減少もあり、営業利益率は0.1ポイント改善いたしました。

以上の結果、連結ベースでの営業収益は前年度を5.8%上回る2,474億61百万円となりました。また、経常利益は8.0%増加して152億34百万円に、当期純利益は10.2%増加して87億6百万円となりました。なおこれにより、お陰様で上場以来19期連続の増収増益を達成することができました。

ホームセンター事業

ホームセンター事業の売上高は、前年同期比6.0%伸長いたしました。これは、既存店の売上高が1.6%増と健闘したことと、昨年度出店した56店舗が一年間稼働したこと及び今期に新たに62店舗出店したことによるものであります。

出店につきましては、「HC」3店舗と「H&G」59店舗の合計62店舗を出店する一方、7店舗を閉店いたしました。この結果、当期末の当社グループ店舗数は、「HC」135店舗（うちパワー4店舗）、「H&G」628店舗の計763店舗となりました。当期は新たに高知県に進出したことで、出店範囲は37都道府県となりました。「H&G」店舗は売場改善実験を受けての出店であり、従来に比べ在庫削減、生産性の向上、ロス率低下などの効果を上げております。また「パワー」店舗においても、実験を重ねながらの新しい店舗の展開の中で、より効率的な「パワー」業態の運営が可能となってまいりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

金物・資材・建材

原料高騰による仕入価格の上昇の影響により、利益が圧縮される状況でしたが、下半期の厳冬・豪雪が防寒・暖房関連の需要増に働き、断熱や凍結防止等の関連商品の売上が好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期を5.1%上回る666億5百万円となりました。

園芸・農業用品

園芸・農業資材においては、春の園芸シーズンが好天に恵まれ好調な需要に対応することができました。

これにより、売上高は前年同期を10.8%上回る444億44百万円となりました。

家庭用品

家庭用品は、業務用清掃用品市場、厨房用品市場等、新しい市場へ関連商品の販売を積極的に進めてまいりました。また、洗剤をはじめとしたプライベートブランド商品の伸びが良好で、さらに寒冷気候を反映し、保温関係商品がお客様のご支持をいただきました。

その結果、売上高は前年同期を2.1%上回る624億52百万円となりました。

オフィス・レジヤ用品

オフィス・レジヤ用品の分野では、自社開発商品のさらなる拡大を進め、他社との差別化を図りました。

その結果、売上高は前年同期を3.6%上回る387億58百万円となりました。

その他

原油価格の高騰などを背景に灯油等の販売額が拡大し、その結果、売上高は前年同期を19.2%上回る177億57百万円となりました。

その他の事業

北星産業㈱におきましては、本年2月に岩手県花巻市に花巻流通センターの稼働を開始いたしました。これにより、東北地方北部の物流の効率が向上するとともに、この地域の今後の新規出店を加速する体制が整いました。また、平成17年10月に、福岡県大牟田市に131千㎡の当社グループ8ヶ所目となる「九州流通センター」の用地を確保し、他の地域に比べ農業人口の比率が高い九州出店の拠点とすべく、準備をすすめております。

一方、グループの顧客カードである「アクアカード」の会員件数は当期約45万人増加し、期末において185万人に達しました。一般のクレジット機能にポイント制度を備えたアクアカードに加え、農業従事者向け、業務用資材購入者向け、オフィス用品等の法人購入向けと利用目的に合った機能を備えたカードを発行し、ご利用いただいております。

グループ内企業各社が、お客様のために最も価値のあるサービスを提供できるよう、それぞれが役割を担い、ビジネスインフラの確立とオペレーションの改善を目指し、グループ全体のシナジー効果の実現に努めてまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し96億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より76百万円増加の124億36百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は12億93百万円増加いたしましたが、棚卸資産の増加額が、前年同期より26億30百万円増加（資金減）し、また、仕入債務の増加額が前年同期より16億80百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より31億10百万円増加の114億45百万円となりました。これは主に店舗や花巻流通センターの新設による有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億8百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	45,372	26.1	106.1
園芸・農業用品	31,523	18.1	113.2
家庭用品	46,455	26.7	103.3
オフィス・レジャー用品	27,820	16.0	105.2
その他	16,582	9.6	127.6
ホームセンター事業部門合計	167,753	96.5	108.2
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	2,535	1.5	89.3
その他	3,474	2.0	113.2
その他の事業部門合計	6,010	3.5	101.7
合計	173,763	100.0	108.0

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

その他 (燃料等)

(2) 県別売上状況

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ホームセンター事業部門						
ホームセンター						
新潟県	36,302	14.7	102.0	38	-	1
北海道	1,458	0.6	74.1	2	-	-
岩手県	3,940	1.6	101.4	4	-	-
宮城県	2,314	0.9	100.0	3	-	-
秋田県	9,955	4.0	106.7	12	1	-
山形県	2,243	0.9	108.6	6	(注)1	-
福島県	2,692	1.1	98.2	4	-	-
茨城県	996	0.4	103.4	1	-	-
群馬県	792	0.3	100.2	1	-	-
埼玉県	905	0.4	100.0	1	-	-
長野県	3,055	1.2	119.0	3	-	-
富山県	3,864	1.6	100.0	7	1	-
石川県	3,275	1.3	110.0	3	-	-
福井県	1,433	0.6	106.4	2	-	-
静岡県	941	0.4	106.4	1	-	-
三重県	19,169	7.7	93.2	21	-	-
滋賀県	3,576	1.5	93.2	5	-	-
京都府	765	0.3	97.1	1	-	-
大阪府	3,503	1.4	98.7	4	-	-
奈良県	2,073	0.8	138.4	2	-	-
和歌山県	9,337	3.8	115.2	8	-	-
兵庫県	3,113	1.3	101.9	5	-	-
香川県	1,034	0.4	-	1	1	-
合計	116,745	47.2	102.8	135	4	1
ハードアンドグリーン						
新潟県	6,121	2.5	102.3	35	1	-
岩手県	2,707	1.1	117.1	15	1	-

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
宮城県	5,536	2.3	100.1	29	-	1
秋田県	2,257	0.9	168.1	14	2	-
山形県	3,527	1.4	103.4	22	-	(注)1
福島県	9,032	3.7	102.2	51	2	-
茨城県	6,998	2.8	106.9	33	1	-
栃木県	5,915	2.4	106.3	33	3	-
群馬県	5,091	2.1	107.1	26	1	-
埼玉県	3,255	1.3	109.4	20	5	1
千葉県	6,857	2.8	119.8	37	5	1
東京都	1,267	0.5	95.0	8	1	-
神奈川県	852	0.3	123.8	4	-	-
山梨県	2,703	1.1	124.3	15	2	-
長野県	7,565	3.1	106.2	40	3	-
富山県	2,897	1.2	98.4	16	-	1
石川県	2,523	1.0	109.0	16	2	1
福井県	2,293	0.9	102.9	13	1	-
岐阜県	5,692	2.3	108.0	27	1	-
静岡県	1,053	0.4	140.2	6	-	1
愛知県	996	0.4	109.0	6	1	-
三重県	4,217	1.7	114.4	20	-	-
滋賀県	4,027	1.6	103.7	21	-	-
京都府	3,479	1.4	113.8	14	2	-
大阪府	982	0.4	106.1	3	-	-
兵庫県	4,026	1.6	103.3	23	5	-
奈良県	1,249	0.5	128.2	6	1	-
和歌山県	906	0.4	114.0	7	2	-
鳥取県	1,572	0.6	106.7	11	1	-
岡山県	3,028	1.2	109.6	18	1	-
広島県	1,781	0.7	122.9	14	4	-
山口県	592	0.2	293.5	6	3	-

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
徳島県	906	0.4	139.2	6	2	-
香川県	755	0.3	108.0	5	-	-
愛媛県	390	0.2	187.7	4	2	-
高知県	210	0.1	-	4	4	-
合計	113,272	45.8	109.6	628	59	7
ホームセンター事業部門合計	230,017	93.0	106.0	763	63	8
その他の事業部門						
インテリア・室内装飾品	4,259	1.7	92.1	24	1	3
その他	4,606	1.9	104.2	-	-	-
その他の事業部門合計	8,865	3.6	98.0	24	1	3
売上高合計	238,882	96.6	105.7	-	-	-
営業収入	8,578	3.4	107.2	-	-	-
売上高及び営業収入合計	247,461	100.0	105.8	-	-	-

(注) 山形県におけるホームセンターの新規出店及びハードアンドグリーンの退店は、鶴岡店の業態変更によるものであります。

(3) 販売の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	66,605	26.9	105.1
園芸・農業用品	44,444	18.0	110.8
家庭用品	62,452	25.2	102.1
オフィス・レジャー用品	38,758	15.7	103.6
その他	17,757	7.2	119.2
ホームセンター事業部門合計	230,017	93.0	106.0
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	4,259	1.7	92.1
その他	4,606	1.9	104.2
その他の事業部門合計	8,865	3.6	98.0
売上高合計	238,882	96.6	105.7
営業収入	8,578	3.4	107.2
売上高及び営業収入合計	247,461	100.0	105.8

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後さらに進行していくとの認識のもと、流通の分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店業態である「H & G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であります。出店につきましては、それぞれを商圈の規模に応じて組み合わせつつ、当面の目標として1,000店舗を目指しております。

この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高める上で世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマスマーチャンダイジングシステムの構築を進めていくことが重要であります。

さらに、少子化・高齢化の進む中においては、リフォームや園芸など住環境を整備していくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスを供給していくことも重要な課題であります。

当社グループは、資材や園芸、日用品をはじめとした主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、情報化社会のホームセンターとして住宅産業・農業分野の流通を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(2) 具体的な取組状況等

次年度は、100店舗の新規出店を予定しております。出店の内訳は「HC」3店舗、「H & G」97店舗とする計画です。

本年2月に稼働をはじめた花巻流通センターの隣接地に売場面積約4,000坪の「パワー花巻店」を4月に開店するのをはじめとして、東北地方北部に集中出店し、ドミナントエリアの拡大を図るとともに、流通センターの稼働効率の向上を推進してまいります。

また、福岡県大牟田市において確保した流通センター用地での施設建設を進め、九州における物流網の拠点として、九州全地域への多店舗出店を進めてまいります。これにより出店地域は北海道から九州までが対象となります。

さらに、「H & G」の在庫削減、生産性の向上、ロス率低下など売場改善の成果を大型店舗の「HC」へ波及させ、一層の効果を実現してまいります。

顧客の支持を得るため、地域の気候、風土、習慣等に合致した商品をきめ細かく提供していくことが大切であるとの認識のもとに、地域商品のライフサイクルを重視した商品の提案により、地域に密着した店舗を展開し、また、業務用市場の開拓も積極的に進め、顧客の要望、利便性に答えることができるナショナルチェーンを目指しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、「HC」及び「H&G」の積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成18年3月31日現在763の店舗を展開しておりますが、そのうち135店は売場面積が1,000㎡以上となる「HC」であり、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、さらに大型化した「HC」の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、従来より生活雑貨を中心に競合関係にあるGMSやスーパーマーケットに加え、食品スーパーマーケットとホームセンターを結びつけた「スーパーセンター」や流通外資の進出、「百円ショップ」や「ドラッグストア」の出店攻勢など、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社㈱アクアにおいて、お客様のご利用目的に応じた各種のクレジットカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理しております。また当社においても掛け上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等より、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、春の園芸シーズンの4・5月が好天に恵まれたことや建築関係の需要が活発化したことなどから農業用品、建築資材等の売上げが好調でした。また夏場以降も農業資材、肥料・農薬、ガーデン関係等の商品の販売は堅調に推移しました。冬季は20年来といわれる記録的な寒波の襲来により暖房・除雪関連の需要が活発化いたしました。例年になく長引いた寒冷気候や積雪等により春の到来が遅れたこともあり、期末間際の業績に伸び悩みが見られました。

売上高は既存店の売上高が1.6%増と健闘したこと、昨年度出店した56店舗が一年間稼動したこと及び今期に新たに62店舗出店（「HC」3店舗と「H&G」59店舗の出店）したことにより、連結ベースでの営業収益は前年度を5.8%上回る2,474億61百万円となりました。

また、損益面につきましては、原材料費や原油の高騰などによる商品仕入価格の上昇を受けて営業総利益率が0.4ポイントの低下となりましたが、ミスタージョン(株)及び(株)ヤマキの業務統合効果による販管費の減少もあり、営業利益率は0.1ポイント改善し、営業利益は8.3%増加して146億24百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、投資活動により使用した資金は、前年同期より31億10百万円増加の114億45百万円となりました。これは主に店舗や花巻流通センターの新設等による有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

また、営業活動の結果得られた資金は、前年同期より76百万円増加の124億36百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおりますが、情報化、国際化、少子高齢化社会にあって、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを願い、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。

その中心となるのが、独自の専門店舗態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であり、出店につきましては、それぞれを商圏の規模に応じて組み合わせつつ、当面の目標として1,000店舗を目指しております。

次年度は、「HC」3店舗、「H&G」97店舗の100店舗の新規出店を目標としております。

この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めております。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築に一層の注力を図っております。

さらに、少子化・高齢化の進む中、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスの供給を目指しております。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、「HC」3店舗と「H&G」59店舗の新規出店及び花巻流通管理センターの新設であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は114億45百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金及び銀行よりの借入金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホームセンター 小針店他88店舗	ホームセンタ ー事業部門	建物及び 販売設備	20,861	184	6,625 (134,932)	500	28,170	735 (1,376)
ハードアンドグリーン新 発田店他 622店舗	同上	同上	28,891	1,098	634 (18,122)	926	31,549	1,341 (2,225)
事業本部	全社統括業務	統括業務 施設	742	1	1,701 (73,868)	163	2,607	560 (185)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成18年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミスタージョン (株)	ホームセン ター鈴鹿店 他25店舗	ホームセン ター事業部 門	建物及び 販売設備	6,041	47	3,928 (56,774)	204	10,221	205 (423)
(株)ヤマキ	ホームセン ター能代店 他13店舗	同上	建物及び 販売設備	3,719	48	5,217 (76,174)	20	9,006	128 (401)
(株)キッコリー	ホームセン ター東大阪 店他10店舗	同上	建物及び 販売設備	605	11	-	33	649	60 (117)
北星産業(株)	白根流通管 理センター	物流業務	建物及び 仕分設備	2,212	11	-	5	2,228	59 (65)
同上	郡山流通セ ンター	同上	同上	225	29	244 (7,398)	1	500	23 (51)
同上	福井流通セ ンター	同上	同上	417	-	514 (27,285)	1	933	17 (32)
同上	三重流通セ ンター	同上	同上	738	146	967 (36,031)	3	1,855	31 (49)
同上	岡山流通セ ンター	同上	同上	1,734	-	-	7	1,742	23 (42)
同上	花巻流通セ ンター	同上	同上	2,005	712	1,030 (68,226)	13	3,761	23 (51)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成18年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(m ²)	年間賃借料 (百万円)
北星産業(株)	高崎流通センター	物流業務	建物	29 (35)	58,025	140
同上	岡山流通センター	同上	同上	23 (42)	46,000	18

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工(予定)年月	完成(予定)年月	完成後の売 場面積 (m ²)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
当社 パワー花巻店	岩手県 花巻市	ホームセ ンター事 業部門	新設店舗 (所有)	1,033	925	自己資金及び 借入金	平成17年7 月	平成18年4月	15,111
当社 H&G清水店	福井県 福井市	同上	新設店舗 (所有)	103	48	自己資金及び 借入金	平成17年12 月	平成18年4月	999
当社 H&G金光店	岡山県 浅口市	同上	新設店舗 (所有)	99	12	自己資金及び 借入金	平成18年1 月	平成18年5月	999
当社 H&G勇崎店	岡山県 倉敷市	同上	新設店舗 (所有)	102	13	自己資金及び 借入金	平成18年1 月	平成18年5月	999
当社 H&Gあきる野 伊奈店	東京都 あきる 野市	同上	新設店舗 (賃借)	35	15	自己資金及び 借入金	平成18年3 月	平成18年7月	458
当社 H C津山店	岡山県 津山市	同上	新設店舗 (所有)	823	133	自己資金及び 借入金	平成17年7 月	平成18年7月	8,855

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、定款の定めは削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	-
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年2月19日 (注)1	7,000,000	51,961,693	7,126	18,802	7,119	18,570
平成16年2月20日 (注)2	2,447,475	54,409,168	-	18,802	9,588	28,158
平成16年3月31日 (注)3	-	54,409,168	-	18,802	749	28,907

(注)1. 有償 一般募集 7,000,000株

発行価格 2,035円

資本組入額 1,018円

2. ミスタージョン株式会社株式及び株式会社ヤマキ株式に対して実施した株式交換に伴う新株発行によるものではありません。

3. 当社の連結子会社である株式会社コメリホールディングスを吸収合併したことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	75	33	206	145	-	4,902	5,361	-
所有株式数（単元）	-	141,213	2,574	158,206	120,638	-	120,791	543,422	66,968
所有株式数の割合（％）	-	26.0	0.5	29.1	22.2	-	22.2	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 1,519,904株は「個人その他」に15,199単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、66単元及び15株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,364	24.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,238	7.7
捧 賢一	新潟県三条市	3,081	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,096	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱）	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1（東京都港区浜松町2丁目11番3号）	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市鏡西1丁目7番5号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市	1,207	2.2
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン（常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行）	イギリス ロンドン（東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,174	2.1
捧 実穂	新潟県三条市	856	1.6
計	-	30,145	55.4

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ4,238千株、2,096千株、1,500千株であります。
 2. 上記のほか、自己株式が1,519千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,519,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,822,300	528,223	-
単元未満株式	普通株式 66,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	528,223	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,600株(議決権の数 66個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市清水4501番地1	1,519,900	-	1,519,900	2.8
計	-	1,519,900	-	1,519,900	2.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを、最重要課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の配当につきましては、32円(うち、中間配当 14円)の配当を実施することを決定いたしました。

なお、第45期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,250	3,850	2,975	3,220	5,740
最低(円)	2,160	2,120	2,165	2,390	2,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,210	4,450	5,200	5,740	4,770	4,530
最低(円)	3,650	3,940	4,340	4,450	4,010	3,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	最高経営責任者(CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務に従事 昭和37年7月 (株)米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年8月 (株)米利(現(株)コメリ)代表取締役社長就任 昭和60年2月 (株)ライフコメリ代表取締役就任(現任) 昭和62年4月 (株)ブリージーグリーン代表取締役就任(現任) 平成2年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任(現任) 平成8年5月 (株)ムービータイム代表取締役就任(現任) 平成10年4月 (株)アテナ代表取締役就任(現任) 平成14年4月 (株)アクア代表取締役就任(現任) 平成15年5月 (株)ヤマキ代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO就任(現任)	3,081
代表取締役社長	最高執行責任者(COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業(株)代表取締役就任(現任) 平成15年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO就任(現任)	572

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 開発・リーシング担当	小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発部長 平成3年5月 当社店舗運営部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成7年1月 当社人事部長 平成8年3月 当社郡山地区本部長 平成8年6月 当社新潟地区本部長 平成9年1月 当社開発部長 平成11年8月 当社開発第1部長 平成13年2月 当社経営企画室長兼財務担当 平成14年4月 当社経営企画室ゼネラルマネジャー兼財務担当 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセンター関係会社担当兼建設・総務担当 平成15年8月 当社関係会社統括室ゼネラルマネジャー兼建設・総務担当 平成15年12月 当社開発担当兼建設部ゼネラルマネジャー 平成16年7月 当社専務取締役、専務執行役員就任(現任) 平成18年1月 当社開発・リーシング担当(現任)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 新潟地区本部 ゾーンマネジ ャー兼消費者 室ゼネラルマ ネジャー	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年6月 当社経理部長 平成3年1月 当社人事教育部長 平成4年2月 当社人事部長 平成5年1月 当社能力開発室長 平成6年5月 当社経理部長 平成8年3月 当社人事部長 平成9年6月 当社常務取締役就任(現 任) 平成10年1月 当社新潟地区本部長 平成13年2月 当社営業本部商品部長 平成13年8月 当社営業本部関西地区本部 長 平成14年4月 当社営業本部関西地区本部 ゾーンマネジャー 平成14年4月 当社営業本部関西地区本部 ゾーンマネジャー 平成15年6月 当社常務執行役員(現 任)・地区本部統括担当兼 営業本部新潟地区本部ゾー ンマネジャー兼消費者室ゼ ネラルマネジャー 平成15年12月 当社経営企画室ゼネラルマ ネジャー兼総務担当 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成18年1月 当社営業企画部ゼネラルマ ネジャー兼店舗企画部ゼネ ラルマネジャー 平成18年4月 当社新潟地区本部ゾーンマ ネジャー兼消費者室ゼネラ ルマネジャー(現任)	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究 所(現アジア太平洋研究 センター)教授(現任) 平成5年4月 早稲田大学アントレプレ ヌール研究会代表世話人(現 任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太 平洋研究所で、MBA担当 (現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	2
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	長谷川 義仁	昭和32年1月1日生	平成4年12月 当社入社 平成10年1月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年4月 当社人事部ゼネラルマネジ ャー(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	13
取締役	執行役員 秘書室ゼネラ ルマネジャー 兼総務・コン プライアンス 担当	福本 博之	昭和20年11月22日生	平成18年2月 当社入社、当社執行役員・ 秘書室ゼネラルマネジャー (現任) 平成18年4月 総務・コンプライアンス担 当(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	1
取締役	執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼関係会 社統括室ゼネ ラルマネジャ ー	森山 高光	昭和27年12月17日	平成13年10月 当社入社、当社秘書室室長 平成14年10月 当社経営企画室ゼネラルマ ネジャー 平成15年6月 当社執行役員(現任) 平成15年12月 当社関係会社統括室ゼネラ ルマネジャー 平成18年1月 当社経営企画室ゼネラルマ ネジャー兼関係会社統括室 ゼネラルマネジャー(現 任)兼総務・コンプライ アンス担当 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	1
常勤監査役		捧 欽二	昭和15年1月2日生	昭和33年4月 米穀商「米利商店」にて業 務に従事 昭和37年7月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和52年4月 当社開発部長 昭和61年6月 当社常務取締役就任 昭和63年1月 当社商品部長 平成元年12月 当社開発部長 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成9年1月 当社取締役副社長就任開発 政策担当 平成11年8月 当社建設担当 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1,207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西谷 誠一	昭和4年1月18日生	昭和41年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現監査法人トーマツ)専 務代表社員 平成11年1月 監査法人トーマツ退職 三優監査法人入社 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成11年8月 三優監査法人代表社員会長 (現任)	1
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	1
監査役		三崎 成夫	昭和10年12月23日生	昭和63年6月 (株)第四銀行取締役就任高田 支店長 平成6年2月 同行常務取締役就任 平成8年6月 第四ディーシーカード(株)取 締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					5,050

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役西谷誠一、藤田善六及び三崎成夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社常勤監査役 欽二は、代表取締役会長 賢一の実弟であり、代表取締役社長 雄一郎は同人の長女の配偶者であります。
4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

役 職 名	氏 名
関東地区本部ゾーンマネジャー	住吉 正二郎
財務部ゼネラルマネジャー	坂本 茂毅
業務改革推進室ゼネラルマネジャー	石澤 登

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社とご縁のある全てのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。そして、上場企業としての立場からは、株主の権利と利益を守るための健全な経営と、それを裏付ける経営監視機能、及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の業務執行及び監査・監督等の機関は、以下のとおりであります。

ア)取締役会

取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。毎月1回、定期的に開催されます。（提出日現在取締役8名、うち社外取締役1名）

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

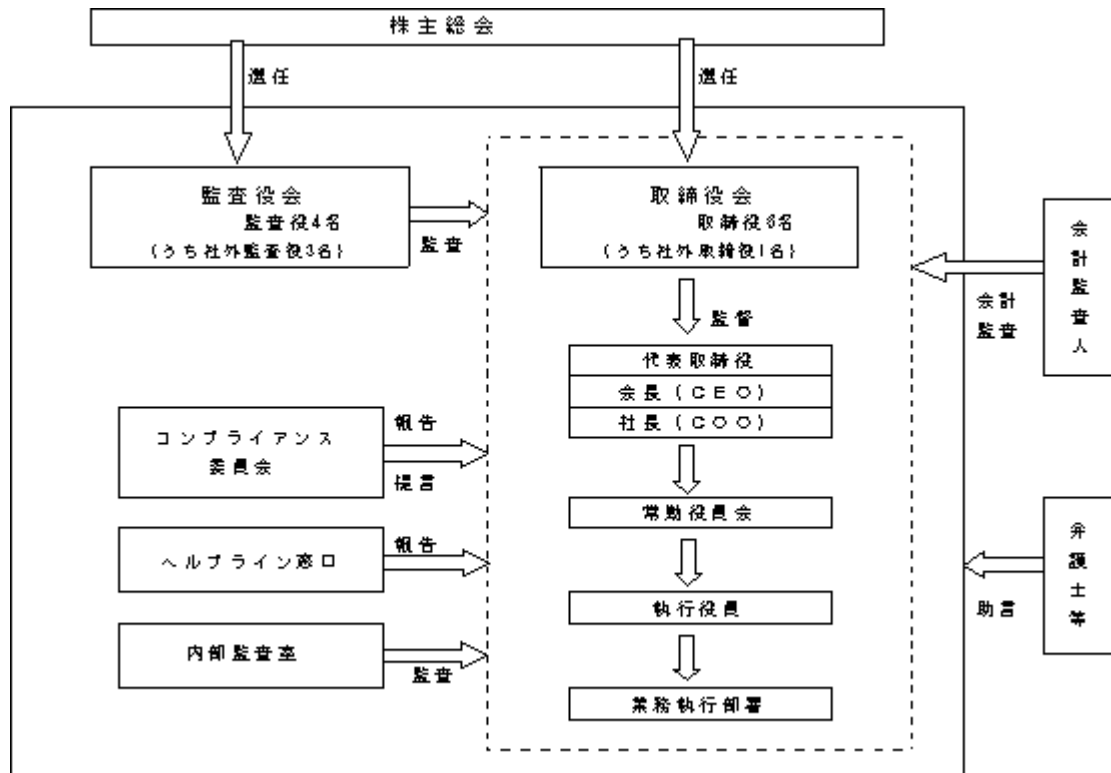
イ)常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回、定期的に開催されます。

ウ)監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規定に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。（平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定）

ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は、「コンプライアンス規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」（内部通報制度）を設ける。

また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、検索性の高い状態で、定められた期間保存及び管理を行う。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制及び業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的開催される取締役会のほか、常勤役員会・幹部会議等、各種会議体を設け、当社グループ全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、その職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは社内にて必要な体制を敷く。

キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

ク) 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとる。

ケ) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を計るものとする。

当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と随時会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に対し報告を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は監査法人トーマツが行っております。執行した公認会計士は山崎彰三、坂井啓二、神代勲、であり、当社の継続監査年数はそれぞれ4年、4年、1年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他1名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、公認会計士・弁護士・大学教授等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 松田修一 2,100株

(社外監査役) 西谷誠一 1,535株、藤田善六 1,100株、三崎成夫 2,100株

社外監査役藤田善六は弁護士であり、当社は顧問契約を締結しております。

それ以外の社外取締役及び社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。

平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。

平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。

平成17年4月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。

平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。

平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法の対応等にいっそう注力しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 166百万円 (うち社外取締役 1名 3百万円)

監査役 4名 31百万円 (うち社外監査役 3名 16百万円)

(注) この他に、使用人としての支給金額は16百万円であります。

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 7名 48百万円 (うち社外取締役 1名 0百万円)

監査役 4名 4百万円 (うち社外監査役 3名 1百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(5)企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を、地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。以来、16年間にわたる寄付金の総額は8億21百万円に達し、助成件数は3,164件となりました。また、寄付金の一部は、財団法人「緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられており、中でも、平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である元東京大学教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。その学術的価値は勿論、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、一般書としても出版されました。

さらに当社では、多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、のべ6,000人を超す従業員がこの活動に参加しており、昨年、従業員のボランティア活動に対して積極的支援を行っている企業を表彰する「勤労者ボランティア・ナイスパートナー新潟賞」()を受賞いたしました。

また、ホームセンターは住まいに関わる商品を扱っているため、地震・台風・水害・豪雪等の天災に際し、被災地域において果たすべき社会的責任は重大です。当社グループは、被災地域における店舗の復旧と迅速な営業再開を最優先事項と位置づけ、全社的な経営資源を投入してこれに取り組んでおります。事業活動を通じて地域復興の一助を担うことは、コミュニティの一員として当社グループに期待されている役割であり、その期待に応えるべく努力を続けております。近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは、迅速な店舗の復旧に尽力すると共に、被災地での支援物資の無償配付や救援のための募金活動を実施してまいりました。このような活動をさらに推進するため、当社グループでは環境の保全と災害時の救援活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行ってゆく方針で、複数の自治体との間で災害時の物資供給の支援協定を締結し、有事に備えております。

厚生労働省より「勤労者マルチライフ支援事業」を受託している以下の3団体が設ける表彰制度です。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会、特別非営利活動法人 新潟NPO協会、社団法人 新潟県経営者協会

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第44期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第45期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			11,034		10,002
2. 受取手形及び売掛金			1,737		2,184
3. 有価証券			-		10
4. たな卸資産			58,808		65,363
5. 前払費用			827		1,012
6. 繰延税金資産			1,242		1,874
7. その他			4,256		4,468
貸倒引当金			3		3
流動資産合計			77,903	41.3	84,912
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	105,222		114,559	
減価償却累計額		42,116	63,106	46,628	67,930
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,237		5,302	
減価償却累計額		2,589	1,647	3,000	2,302
(3) 土地	2		22,288		22,116
(4) 建設仮勘定			1,375		1,454
(5) その他		6,883		7,621	
減価償却累計額		4,406	2,477	4,989	2,631
有形固定資産合計			90,895	48.1	96,435
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			3,709		3,757
(2) その他			1,030		1,118
無形固定資産合計			4,740	2.5	4,876

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	777		950	
(2) 長期前払費用		1,677		1,434	
(3) 繰延税金資産		2,161		2,260	
(4) 差入保証金・敷金		10,076		9,677	
(5) その他	1	850		537	
貸倒引当金		231		0	
投資その他の資産合計		15,312	8.1	14,859	7.4
固定資産合計		110,948	58.7	116,171	57.8
繰延資産					
1. 新株発行費		3		-	
2. 社債発行差金		0		-	
繰延資産合計		3	0.0	-	-
資産合計		188,855	100.0	201,084	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		33,723		36,706	
2. 短期借入金	2	33,160		33,630	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	6,330		5,481	
4. 1年以内償還予定社債	2	100		-	
5. 未払金		4,161		7,136	
6. 未払費用		903		397	
7. 未払法人税等		2,822		3,684	
8. 未払消費税等		701		193	
9. 賞与引当金		1,219		1,437	
10. 事業構造改革引当金		88		88	
11. 閉店損失引当金		241		107	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
12. 設備関係支払手形			2,032		2,714
13. その他			530		612
流動負債合計			86,015	45.5	92,190
固定負債					
1. 社債	2		300		-
2. 長期借入金	2		14,458		14,638
3. 繰延税金負債			130		39
4. 退職給付引当金			2,187		2,491
5. 役員退職慰労引当金			916		968
6. ポイント費用引当金			348		392
7. 預り保証金			2,287		2,298
8. 連結調整勘定			2,299		1,512
9. その他			624		175
固定負債合計			23,553	12.5	22,517
負債合計			109,569	58.0	114,707
(少数株主持分)					
少数株主持分			270	0.2	50
(資本の部)					
資本金	4		18,802	9.9	18,802
資本剰余金			25,260	13.4	25,260
利益剰余金			39,193	20.7	46,339
その他有価証券評価差額 金			130	0.1	304
自己株式	5		4,371	2.3	4,380
資本合計			79,015	41.8	86,325
負債、少数株主持分及び 資本合計			188,855	100.0	201,084

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			225,976	100.0		238,882	100.0
売上原価			157,107	69.5		167,191	70.0
売上総利益			68,868	30.5		71,691	30.0
営業収入							
1. 不動産賃貸収入等			8,006	3.5		8,578	3.6
営業総利益			76,874	34.0		80,269	33.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,828			3,778		
2. 販売用品費		441			468		
3. ポイント費用引当金繰入額		348			392		
4. 給料諸手当		20,897			21,251		
5. 賞与		1,569			1,699		
6. 福利厚生費		3,264			3,274		
7. 賞与引当金繰入額		1,219			1,437		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		52			55		
9. 退職給付費用		889			1,058		
10. 消耗品費		765			1,108		
11. 水道光熱費		3,182			3,434		
12. 租税公課		1,682			1,838		
13. 賃借料		11,091			11,284		
14. 減価償却費		6,652			6,659		
15. 店舗管理費		946			999		
16. その他		6,535	63,368	28.0	6,903	65,645	27.5
営業利益			13,505	6.0		14,624	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		35			52		
2. 連結調整勘定償却額		795			795		
3. その他		278	1,109	0.5	243	1,092	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		447			346		
2. 新株発行費償却		3			3		
3. 為替差損		-			86		
4. その他		59	510	0.2	45	481	0.2
経常利益			14,104	6.3		15,234	6.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	0			-		
2. 店舗収用補償金受入益		454			-		
3. 損害保険受入益	3	881			31		
4. 投資有価証券売却益		-			105		
5. デリバティブ評価益		-			319		
6. その他	6	68	1,405	0.6	97	554	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	352			121		
2. 投資有価証券評価損		1			9		
3. 減損損失	5	1,044			1,566		
4. 災害損失	4	965			30		
5. デリバティブ評価損		349			-		
6. その他	7	358	3,072	1.4	329	2,058	0.9
税金等調整前当期純利益			12,437	5.5		13,730	5.7
法人税、住民税及び事業税		5,330			6,177		
法人税等調整額		811	4,518	2.0	933	5,244	2.2
少数株主利益又は少数株主損失()			19	0.0		219	0.1
当期純利益			7,899	3.5		8,706	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,260		25,260
資本剰余金期末残高			25,260		25,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,797		39,193
利益剰余金増加高					
当期純利益		7,899	7,899	8,706	8,706
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,454		1,507	
2. 役員賞与		48		52	
3. 自己株式処分差損		0	1,503	0	1,560
利益剰余金期末残高			39,193		46,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,437	13,730
減価償却費		6,652	6,659
減損損失		1,044	1,566
災害損失		527	7
連結調整勘定償却額		787	787
賞与引当金増減額(減少:)		109	218
退職給付引当金増減額(減少:)		324	304
役員退職慰労引当金増減額 (減少:)		19	51
ポイント費用引当金増減額 (減少:)		78	43
閉店損失引当金増減額(減少:)		26	51
貸倒引当金増減額(減少:)		166	1
受取利息及び配当金		35	52
支払利息		447	346
新株発行費償却		3	3
投資有価証券評価損		1	9
投資有価証券売却益		-	105
有形固定資産売却益		0	-
有形固定資産処分損		352	101
売上債権の増減額(増加:)		382	447
棚卸資産の増減額(増加:)		3,929	6,559
仕入債務の増減額(減少:)		1,302	2,982
未払消費税等の増減額 (減少:)		178	508
役員賞与の支払額		48	52

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		72	494
小計		18,509	18,056
利息及び配当金の受取額		35	52
利息の支払額		450	363
法人税等の支払額		5,733	5,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,360	12,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:)		442	83
有形固定資産の取得による支出		8,591	11,098
有形固定資産の売却による収入		16	20
無形固定資産の取得による支出		223	528
投資有価証券の取得による支出		-	1
投資有価証券の売却による収入		-	190
差入保証金・敷金の純増減額 (増加:)		57	207
その他		36	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,335	11,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		4,840	470
長期借入金による調達		4,000	5,506
長期借入金返済による支出		8,373	6,175
社債償還による支出		-	400
配当金の支払額		1,453	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		987	2,108
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,037	1,116
現金及び現金同等物の期首残高		7,765	10,803
現金及び現金同等物の期末残高		10,803	9,686

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他2社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。ただし、連結子会社のうちミスタージョン(株)、(株)ヤマキ他1社は決算日を2月末日から3月末日に変更したため、経過措置として平成16年9月30日付にて7ヶ月の変則決算を実施し、また、平成17年3月31日付にて6ヶ月の変則決算を実施いたしました。このため、当連結財務諸表作成においてミスタージョン(株)、(株)ヤマキ他1社については平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13ヶ月間を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) デリバティブ (ハ) たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>商品については主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~12年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ロ) 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
(ハ) 長期前払費用 (3) 重要な引当金の計上基準	定額法	同左
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ) 閉店損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。	同左
(ニ) 事業構造改革引当金	子会社において「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	同左
(ホ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(ヘ) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(ト) ポイント費用引当金	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は商法施行規則の規定に従い、3年間に毎期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>社債発行差金は、私募債について償還期間内に均等額を償却する方法によっております。</p>	同左						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左						
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="437 1055 868 1211"> <thead> <tr> <th data-bbox="437 1055 655 1093">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="655 1055 868 1093">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="437 1093 655 1167">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="655 1093 868 1167">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1167 655 1211">金利スワップ</td> <td data-bbox="655 1167 868 1211">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(イ) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(ロ) 利益処分による準備金等	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,044百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当該出資の額は109百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割293百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,795百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,317百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,758百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 社の発行済株式は、普通株式54,409,168株であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,517,557株であります。</p>	投資有価証券	22百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	11,795百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	15,112百万円	投資有価証券	184百万円	計	27,317百万円	短期借入金	2,770百万円	1年以内償還予定社債	100百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,992百万円	社債	300百万円	長期借入金	9,595百万円	計	15,758百万円	株式会社サンバーストにいがた	4百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,569百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,216百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,945百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式は、普通株式54,409,168株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,519,904株であります。</p>	投資有価証券	22百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	5,193百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	土地	11,569百万円	投資有価証券	277百万円	計	17,216百万円	短期借入金	430百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,861百万円	長期借入金	6,653百万円	計	8,945百万円	株式会社サンバーストにいがた	2百万円
投資有価証券	22百万円																																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																				
建物及び構築物	11,795百万円																																																				
機械装置及び運搬具	225百万円																																																				
土地	15,112百万円																																																				
投資有価証券	184百万円																																																				
計	27,317百万円																																																				
短期借入金	2,770百万円																																																				
1年以内償還予定社債	100百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	2,992百万円																																																				
社債	300百万円																																																				
長期借入金	9,595百万円																																																				
計	15,758百万円																																																				
株式会社サンバーストにいがた	4百万円																																																				
投資有価証券	22百万円																																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																				
建物及び構築物	5,193百万円																																																				
機械装置及び運搬具	175百万円																																																				
土地	11,569百万円																																																				
投資有価証券	277百万円																																																				
計	17,216百万円																																																				
短期借入金	430百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,861百万円																																																				
長期借入金	6,653百万円																																																				
計	8,945百万円																																																				
株式会社サンバーストにいがた	2百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																					
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 損害保険受入益は水害による商品及び建物に係るもの及び新潟県中越地震による建物に係るものであります。</p> <p>4 . 災害損失の主な内訳は、水害及び新潟県中越地震による商品廃棄損失477百万円、店舗現状復帰費用487百万円であります。</p> <p>5 . 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 枚方店 (大阪府枚方市) 他15店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,044百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物798百万円、土地213百万円及びその他31百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>	土地	0百万円	建物及び構築物	262百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	建設仮勘定	45百万円	その他	3百万円		352百万円	場所	用途	種類	H C 枚方店 (大阪府枚方市) 他15店舗	店舗	土地及び建物等	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失 5 百万円、店舗現状復帰費用22百万円であります。</p> <p>5 . 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県他 1 県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,566百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,159百万円、土地231百万円及びその他175百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p> <p>6 . 特別利益のその他の主な内訳は、補助金等収入77百万円であります。</p> <p>7 . 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額89百万円及び差入保証金・敷金等償却損112百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	91百万円	機械装置及び運搬具除却損	2百万円	有形固定資産・その他除却損	7百万円	解体撤去費用	19百万円		121百万円	場所	用途	種類	H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等	新潟県他 1 県	遊休資産	土地及び建物等
土地	0百万円																																					
建物及び構築物	262百万円																																					
機械装置及び運搬具	40百万円																																					
建設仮勘定	45百万円																																					
その他	3百万円																																					
	352百万円																																					
場所	用途	種類																																				
H C 枚方店 (大阪府枚方市) 他15店舗	店舗	土地及び建物等																																				
建物及び構築物除却損	91百万円																																					
機械装置及び運搬具除却損	2百万円																																					
有形固定資産・その他除却損	7百万円																																					
解体撤去費用	19百万円																																					
	121百万円																																					
場所	用途	種類																																				
H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等																																				
新潟県他 1 県	遊休資産	土地及び建物等																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,034百万円	現金及び預金勘定 10,002百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 231百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 315百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 10,803百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 9,686百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築 物	1,063	254	809	建物及び構築 物	1,063	307	755
機械装置及び 運搬具	1,728	944	783	機械装置及び 運搬具	2,267	984	1,283
その他(器具備 品)	11,148	6,770	4,377	その他(器具備 品)	11,571	7,186	4,385
合計	13,940	7,969	5,970	合計	14,902	8,477	6,424
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,917百万円				1,989百万円			
1年超				1年超			
4,325百万円				4,767百万円			
合計				合計			
6,243百万円				6,756百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
2,543百万円				2,595百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,285百万円				2,367百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
257百万円				258百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
58百万円				82百万円			
1年超				1年超			
567百万円				565百万円			
合計				合計			
625百万円				648百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	353	586	232	284	776	492
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	11	14	2	33	51	17
	小計	365	600	235	317	828	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	5	0	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	22	20	1	-	-	-
	小計	28	25	2	-	-	-
合計	393	626	233	317	828	510	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
190	105	-

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	40	40
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	88	70
合計	128	111

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他 （投資信託）	-	34	-	-
合計	-	34	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他 （投資信託）	10	41	-	-
合計	10	41	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引(金利フロアー取引を含む)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において為替予約取引および通貨スワップ取引を、また、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(金利フロアー取引を含む)を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約・通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当該取引は高格付を有する金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。 デリバティブ取引の契約締結業務及び管理は社内規程に基づき経理部が担当しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払円	3,129	2,470	349	349	2,470	1,811	30	30

(注) 1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(百万円)	2,593	2,843
年金資産(百万円)	280	303
未積立退職給付債務(百万円)	2,313	2,540
未認識数理計算上の差異(百万円)	168	89
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,145	2,451
前払年金費用(百万円)	42	40
退職給付引当金(百万円)	2,187	2,491

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	889	1,058
(1)勤務費用(百万円)	367	384
(2)利息費用(百万円)	43	48
(3)期待運用収益(百万円)	4	4
(4)複数事業主制度による企業年金掛金(百万円)	419	564
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	65

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金 資産の当社分(掛金拠出割合による)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	4,370百万円	5,295百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	124	107
減損損失	409	945
未払事業税	254	326
未払経費	73	85
賞与引当金	490	580
退職給付引当金	875	1,022
役員退職慰労引当金	370	391
子会社繰越欠損金	805	781
その他	719	528
繰延税金資産小計	4,123	4,769
子会社における評価性引当額	359	133
繰延税金資産合計	3,763	4,636
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	103	102
特別償却準備金	112	94
その他有価証券評価差額金	-	205
その他	274	139
繰延税金負債合計	490	542
繰延税金資産の純額	3,404	4,134
繰延税金負債の純額	130	39

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,242	1,874
固定資産 - 繰延税金資産	2,161	2,260
固定負債 - 繰延税金負債	130	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.0%	受取配当等永久に益金算入されない項目	0.0%
住民税均等割	2.8%	住民税均等割	2.4%
子会社における回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上	3.5%	子会社における回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上	1.6%
連結調整勘定償却額	2.6%	連結調整勘定償却額	2.3%
その他	0.8%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤田 善六			当社監査役 弁護士	(被所有) 0.0%	-	-	弁護士報酬	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の報酬につきましては、他の弁護士の報酬と同一条件であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492円91銭	1,631円16銭
1株当たり当期純利益金額	148円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	163円56銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,899	8,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	55
(うち利益処分による役員賞与)	(52)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,846	8,651
期中平均株式数(株)	52,892,290	52,890,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ミスタージョン株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 9月30日	(-) 200	(-) -	2.4	担保付社債	平成18年 9月29日
ミスタージョン株式会社	第4回物上担保付社債	平成12年 3月9日	(-) 100	(-) -	2.4	同上	平成19年 3月9日
ミスタージョン株式会社	第5回物上担保付社債	平成12年 4月5日	(100) 100	(-) -	1.9	同上	平成17年 4月5日
合計	-	-	(100) 400	(-) -	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 上記のうち、「第3回物上担保付社債」及び「第4回物上担保付社債」は償還期限前償還を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,160	33,630	0.34	-
1年以内返済予定長期借入金	6,330	5,481	1.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,458	14,638	1.24	平成25年6月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	53,949	53,750	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,893	2,786	2,097	2,267

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,489		5,925
2.売掛金			1,876		2,538
3.有価証券			-		10
4.商品			46,767		53,194
5.貯蔵品			61		67
6.前払費用			589		747
7.繰延税金資産			620		743
8.未収収益			0		0
9.未収入金			4,195		4,525
10.立替金	2		4,668		6,080
11.その他			590		1,160
貸倒引当金			5		6
流動資産合計			66,855	43.5	74,986
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	59,582		64,702	
減価償却累計額		19,250	40,332	21,511	43,191
(2)構築物		14,989		16,540	
減価償却累計額		8,127	6,861	9,235	7,304
(3)機械及び装置		3,066		3,390	
減価償却累計額		1,787	1,279	2,107	1,282
(4)車両運搬具		14		14	
減価償却累計額		12	1	13	0
(5)器具備品		3,245		3,938	
減価償却累計額		1,769	1,475	2,348	1,590
(6)土地	1		8,908		8,960
(7)建設仮勘定			816		1,430
有形固定資産合計			59,676	38.9	63,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			2,598		2,682	
(2) 電話加入権			17		17	
(3) 施設利用権			64		66	
(4) ソフトウェア			4		4	
無形固定資産合計			2,686	1.8	2,771	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		609		914	
(2) 関係会社株式			11,238		11,171	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			267		267	
(5) 長期貸付金			129		127	
(6) 関係会社長期貸付金			1,990		1,990	
(7) 長期前払費用			1,455		1,219	
(8) 繰延税金資産			1,657		1,758	
(9) 差入保証金			3,305		2,919	
(10) 敷金			3,406		3,566	
(11) その他			278		53	
貸倒引当金			3		3	
投資その他の資産合計			24,335	15.8	23,985	14.5
固定資産合計			86,698	56.5	90,516	54.7
繰延資産						
1. 新株発行費			3		-	
繰延資産合計			3	0.0	-	-
資産合計			153,557	100.0	165,502	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		5,161		4,423	
2. 買掛金		25,992		30,731	
3. 短期借入金	1	18,550		18,050	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	3,746		3,223	
5. 未払金		4,295		7,165	
6. 未払費用		604		0	
7. 未払法人税等		2,331		2,678	
8. 未払消費税等		454		141	
9. 前受金		182		205	
10. 預り金		483		720	
11. 賞与引当金		893		1,085	
12. 閉店損失引当金		241		107	
13. 設備関係支払手形		1,606		2,600	
14. その他		208		69	
流動負債合計		64,751	42.2	71,204	43.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	7,823		8,100	
2. 退職給付引当金		1,962		2,210	
3. 役員退職慰労引当金		905		955	
4. ポイント費用引当金		272		308	
5. 預り保証金		1,478		1,505	
6. その他		608		155	
固定負債合計		13,050	8.5	13,235	8.0
負債合計		77,801	50.7	84,439	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	18,802	12.2	18,802	11.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		28,907		28,907	
資本剰余金合計		28,907	18.8	28,907	17.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,024		1,024	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		105		89	
(2) 特別償却準備金		155		142	
(3) 別途積立金		25,120		29,420	
3. 当期末処分利益		5,906		6,751	
利益剰余金合計		32,312	21.0	37,428	22.6
その他有価証券評価差額 金	6	105	0.1	303	0.2
自己株式	4	4,371	2.8	4,380	2.7
資本合計		75,756	49.3	81,062	49.0
負債・資本合計		153,557	100.0	165,502	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			177,390	100.0		193,781	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		43,358			46,767		
2. 当期商品仕入高		130,682			145,801		
合計		174,041			192,569		
3. 他勘定振替高	1	400			4		
4. 商品期末たな卸高		46,767	126,874	71.5	53,194	139,369	71.9
売上総利益			50,516	28.5		54,411	28.1
営業収入							
1. 不動産賃貸収入等			2,838	1.6		2,850	1.5
営業総利益			53,355	30.1		57,261	29.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,637			2,764		
2. 販売用品費		257			285		
3. ポイント費用引当金繰入額		272			308		
4. 役員報酬		195			198		
5. 給料手当		13,838			14,949		
6. 賞与		1,109			1,296		
7. 賞与引当金繰入額		893			1,085		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		48			49		
9. 退職給付費用		734			900		
10. 福利厚生費		2,275			2,382		
11. 消耗品費		483			615		
12. 水道光熱費		2,409			2,703		
13. 租税公課		1,006			1,074		
14. 事業税		241			254		
15. 旅費交通費		368			425		
16. 通信費		397			418		
17. 接待交際費		3			36		
18. 不動産賃借料		5,699			6,120		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
19. 機器賃借料		1,760			1,778		
20. 減価償却費		4,682			4,730		
21. 店舗管理費		603			673		
22. その他		2,976	42,896	24.2	3,188	46,239	23.9
営業利益			10,458	5.9		11,021	5.7
営業外収益							
1. 受取利息	2	37			55		
2. 受取配当金	2	519			727		
3. 雑収入	2	150	706	0.4	136	919	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		169			155		
2. 新株発行費償却		3			3		
3. 為替差損		-			86		
4. 雑損失		60	233	0.1	40	285	0.2
経常利益			10,931	6.2		11,656	6.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			18		
2. 損害保険受入益	4	756			30		
3. デリバティブ評価益		-			319		
4. その他		-	756	0.4	44	413	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	13			21		
2. 投資有価証券評価損		1			9		
3. 閉店損失引当金繰入額		-			89		
4. デリバティブ評価損		349			-		
5. 減損損失	6	369			670		
6. 災害損失	5	857			29		
7. その他		166	1,758	1.0	140	960	0.5
税引前当期純利益			9,929	5.6		11,108	5.7
法人税、住民税及び事業税		4,414			4,791		
法人税等調整額		355	4,059	2.3	358	4,433	2.3
当期純利益			5,870	3.3		6,675	3.4
前期繰越利益			750			816	
自己株式処分差損			0			0	
中間配当額			714			740	
当期末処分利益			5,906			6,751	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,906		6,751
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		15		13	
2. 特別償却準備金取崩額		33	48	35	49
合計			5,955		6,800
利益処分数額					
1. 株主配当金		766		952	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		52 (4)		54 (4)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		16	
(2) 特別償却準備金		19		17	
(3) 別途積立金		4,300	5,139	4,900	5,940
次期繰越利益			816		860

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>.....時価法(ヘッジ会計を適用するも のを除く)</p> <p>商品 売価還元法による原価法、ただし流通 センター在庫は、移動平均法による原価 法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取 得した建物(建物 附属設備を除く) については、定額 法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウ ェア(自社利用) については、社内 における見込利用 可能期間(5年) に基づく定額法を 採用しておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>新株発行費 商法施行規則に従い、3年間に毎期均 等額を償却する方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント費用引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="437 533 868 703"> <thead> <tr> <th data-bbox="437 533 655 584">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="655 533 868 584">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="437 584 655 651">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="655 584 868 651">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 651 655 703">金利スワップ</td> <td data-bbox="655 651 868 703">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 利益処分による準備金等 同左</p>						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は369百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当該出資の額は109百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割241百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,484百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,122百万円 (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>159百万円 (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,766百万円 (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,080百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,472百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,552百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,484百万円 (帳簿価額)			土地	4,122百万円 (")			投資有価証券	159百万円 (")			計	5,766百万円 (")			1年以内返済予定の長期借入金	1,080百万円			長期借入金	4,472百万円			計	5,552百万円			<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,381百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,122百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>277百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,781百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">260百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>925百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,247百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,432百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,381百万円			土地	4,122百万円			投資有価証券	277百万円			計	5,781百万円			短期借入金	260百万円			1年以内返済予定の長期借入金	925百万円			長期借入金	4,247百万円			計	5,432百万円		
建物	1,484百万円 (帳簿価額)																																																												
土地	4,122百万円 (")																																																												
投資有価証券	159百万円 (")																																																												
計	5,766百万円 (")																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	1,080百万円																																																												
長期借入金	4,472百万円																																																												
計	5,552百万円																																																												
建物	1,381百万円																																																												
土地	4,122百万円																																																												
投資有価証券	277百万円																																																												
計	5,781百万円																																																												
短期借入金	260百万円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	925百万円																																																												
長期借入金	4,247百万円																																																												
計	5,432百万円																																																												
<p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な債権は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">立替金</td> <td style="width: 15%;">4,587百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	立替金	4,587百万円			<p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">立替金</td> <td style="width: 15%;">5,954百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	立替金	5,954百万円																																																						
立替金	4,587百万円																																																												
立替金	5,954百万円																																																												
<p>3. 授権株式数 普通株式 131,000,000株 発行済株式総数 普通株式 54,409,168株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 131,000,000株 発行済株式総数 普通株式 54,409,168株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>																																																												
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,517,557株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,519,904株であります。</p>																																																												
<p>5. 保証債務 下記のとおり関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社ライフコメリ</td> <td style="width: 15%;">82百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち商品支払保証)</td> <td>82百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北星産業株式会社</td> <td>1,521百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ムービータイム</td> <td>536百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社アテナ</td> <td>1,322百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他の会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="width: 15%;">4百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	株式会社ライフコメリ	82百万円			(うち商品支払保証)	82百万円)			北星産業株式会社	1,521百万円			株式会社ムービータイム	536百万円			株式会社アテナ	1,322百万円			株式会社サンバーストにいがた	4百万円			<p>5. 保証債務 下記のとおり関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社ライフコメリ</td> <td style="width: 15%;">29百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち商品支払保証)</td> <td>29百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北星産業株式会社</td> <td>1,309百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ムービータイム</td> <td>482百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社アテナ</td> <td>1,395百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他の会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="width: 15%;">2百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	株式会社ライフコメリ	29百万円			(うち商品支払保証)	29百万円)			北星産業株式会社	1,309百万円			株式会社ムービータイム	482百万円			株式会社アテナ	1,395百万円			株式会社サンバーストにいがた	2百万円														
株式会社ライフコメリ	82百万円																																																												
(うち商品支払保証)	82百万円)																																																												
北星産業株式会社	1,521百万円																																																												
株式会社ムービータイム	536百万円																																																												
株式会社アテナ	1,322百万円																																																												
株式会社サンバーストにいがた	4百万円																																																												
株式会社ライフコメリ	29百万円																																																												
(うち商品支払保証)	29百万円)																																																												
北星産業株式会社	1,309百万円																																																												
株式会社ムービータイム	482百万円																																																												
株式会社アテナ	1,395百万円																																																												
株式会社サンバーストにいがた	2百万円																																																												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は105百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は303百万円であります。</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)															
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 400百万円</p> <p>2 . 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 20百万円 受取配当金 512百万円 雑収入 20百万円</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3百万円 構築物 3百万円 その他 6百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 13百万円</p> <p>4 . 損害保険受入益は水害による商品及び建物に係るもの及び新潟県中越地震による建物に係るものであります。</p> <p>5 . 災害損失の主な内訳は水害及び新潟県中越地震による商品廃棄損失400百万円、店舗現状復帰費用457百万円であります。</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H & G 塩沢店 (新潟県塩沢町) 他11店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (369百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物291百万円、構築物46百万円及びその他31百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	H & G 塩沢店 (新潟県塩沢町) 他11店舗	店舗	建物等	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 4百万円</p> <p>2 . 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 20百万円 受取配当金 719百万円 雑収入 21百万円</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 7百万円 構築物除却損 1百万円 機械及び装置除却損 1百万円 器具備品除却損 0百万円 解体撤去費用 9百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21百万円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 災害損失の主な内訳は落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失 4 百万円、店舗現状復帰費用 25百万円であります。</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 松坂店 (三重県松坂市) 他10店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (670百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物496百万円、構築物33百万円及びその他140百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	H C 松坂店 (三重県松坂市) 他10店舗	店舗	建物等	新潟県	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
H & G 塩沢店 (新潟県塩沢町) 他11店舗	店舗	建物等														
場所	用途	種類														
H C 松坂店 (三重県松坂市) 他10店舗	店舗	建物等														
新潟県	遊休資産	土地														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	7,695	4,604	3,090	器具備品	7,904	4,827	3,076
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,183百万円		1年内		1,139百万円	
1年超		1,956百万円		1年超		1,973百万円	
合計		3,140百万円		合計		3,112百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		1,451百万円		支払リース料		1,431百万円	
減価償却費相当額		1,384百万円		減価償却費相当額		1,369百万円	
支払利息相当額		62百万円		支払利息相当額		58百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	139	390
未払事業税	202	236
未払経費	54	65
賞与引当金	360	438
退職給付引当金	775	893
役員退職慰労引当金	365	385
閉店損失引当金	97	43
その他	509	401
繰延税金資産合計	2,506	2,854
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	60	62
特別償却準備金	96	84
その他有価証券評価差額金	71	205
繰延税金負債合計	228	352
繰延税金資産の純額	2,278	2,501

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため、注 記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円31銭	1,531円65銭
1株当たり当期純利益金額	110円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	125円18銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,870	6,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	54
(うち利益処分による役員賞与)	(52)	(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,818	6,621
期中平均株式数(株)	52,892,293	52,890,499

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーとの合併</p> <p>当社は、ミスタージョン株式会社を平成13年4月に子会社化し、平成16年2月には同社を完全子会社化いたしました。また、株式会社キッコリーにつきましては、平成14年5月に株式を100%取得し子会社化いたしました。以後、両社は当社と物流・システム・商品・仕入等の統合を行ってまいりましたが、今回、より一層の合理化・効率化を図るため、当社の100%出資子会社である両社を平成18年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社としミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
	<p>(3) 当社は、合併期日において、ミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーよりその資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>(4) 被合併会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ミスタージョン株式会社</td> <td style="text-align: right;">平成18年3月期</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">総資産</td> <td style="text-align: right;">19,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株主資本</td> <td style="text-align: right;">5,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">205名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社キッコリー</td> <td style="text-align: right;">平成18年3月期</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">総資産</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株主資本</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">60名</td> </tr> </table>	ミスタージョン株式会社	平成18年3月期	売上高	22,983百万円	当期純利益	537百万円	総資産	19,079百万円	株主資本	5,447百万円	従業員数	205名	株式会社キッコリー	平成18年3月期	売上高	6,557百万円	当期純利益	360百万円	総資産	3,577百万円	株主資本	2,179百万円	従業員数	60名
ミスタージョン株式会社	平成18年3月期																								
売上高	22,983百万円																								
当期純利益	537百万円																								
総資産	19,079百万円																								
株主資本	5,447百万円																								
従業員数	205名																								
株式会社キッコリー	平成18年3月期																								
売上高	6,557百万円																								
当期純利益	360百万円																								
総資産	3,577百万円																								
株主資本	2,179百万円																								
従業員数	60名																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,582	5,868	749 (496)	64,702	21,511	2,387	43,191
構築物	14,989	1,659	108 (33)	16,540	9,235	1,147	7,304
機械及び装置	3,066	351	28	3,390	2,107	339	1,282
車両運搬具	14	-	-	14	13	0	0
器具備品	3,245	702	8	3,938	2,348	585	1,590
土地	8,908	59	7 (7)	8,960	-	-	8,960
建設仮勘定	816	9,718	9,104	1,430	-	-	1,430
有形固定資産計	90,623	18,359	10,006 (537)	98,976	35,217	4,460	63,759
無形固定資産							
借地権	2,598	106	22 (10)	2,682	-	-	2,682
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
施設利用権	96	8	1 (0)	104	37	6	66
ソフトウェア	13	1	8	7	3	2	4
無形固定資産計	2,727	116	32 (10)	2,812	40	8	2,771
長期前払費用	2,193	163	226 (122)	2,130	911	261	1,219
繰延資産							
新株発行費	3	-	3	-	-	-	-
繰延資産計	3	-	3	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホームセンター	新設	2店舗	1,343百万円
	ハードアンドグリーン	新設	59店舗	3,724百万円
構築物	ホームセンター	新設	2店舗	333百万円
	ハードアンドグリーン	新設	59店舗	1,068百万円
建設仮勘定	ホームセンター	新設	4店舗	2,334百万円
		増設	1店舗	153百万円
	ハードアンドグリーン	新設	63店舗	5,575百万円
		増設	2店舗	59百万円

2. 「当期減少額」欄の()内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,802	-	-	18,802
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(54,409,168)	(-)	(-)	(54,409,168)
	普通株式 (百万円)	18,802	-	-	18,802
	計 (株)	(54,409,168)	(-)	(-)	(54,408,168)
	計 (百万円)	18,802	-	-	18,802
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	28,907	-	-	28,907
	計 (百万円)	28,907	-	-	28,907
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,024	-	-	1,024
	(任意積立金) (百万円) 固定資産圧縮積立金 2	105	-	15	89
	特別償却準備金 2 (百万円)	155	19	33	142
	別途積立金 2 (百万円)	25,120	4,300	-	29,420
	計 (百万円)	26,405	4,319	48	30,676

- (注) 1 当期末における自己株式は1,519,904株であります。
2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	10	-	8	10
賞与引当金	893	1,085	893	-	1,085
閉店損失引当金	241	89	215	7	107
役員退職慰労引当金	905	49	-	-	955
ポイント費用引当金	272	308	272	-	308

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 閉店損失引当金の「当期減少額(その他)」は、閉店損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	136
普通預金	3,904
定期預金	60
定期積金	12
小計	4,112
現金	1,812
合計	5,925

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ミスタージョン(株)	707
(株)ライフ	439
(株)ヤマキ	248
(株)キッコリー	202
日立キャピタル(株)	115
その他	824
合計	2,538

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,876	18,852	18,191	2,538	87.8	42.7

八．商品

品目	金額（百万円）
金物・資材・建材	19,911
園芸・農業用品	12,044
家庭用品	10,317
オフィス・レジャー用品	8,629
その他	2,291
合計	53,194

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
制服	16
包装資材	33
その他（会社案内、印紙、切手等）	17
合計	67

固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ミスタージョン(株)	5,099
(株)ヤマキ	4,488
(株)キッコリー	500
(株)アクア	450
北星産業(株)	340
その他	292
合計	11,171

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産アグロビジネス(株)	471
(株)コロナ	291
伊藤忠エネルギー販売(株)	235
三菱商事(株)	225
オカモト(株)	218
その他	2,980
合計	4,423

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	2,010
5月	1,279
6月	842
7月以降	292
合計	4,423

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱ローハチ	882
コスモ石油㈱	870
㈱パルタック	734
花王販売㈱	541
三井物産アグロビジネス㈱	521
その他	27,181
合計	30,731

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	6,600
㈱三菱東京UFJ銀行	6,200
㈱第四銀行	2,550
農林中央金庫	2,400
その他	300
合計	18,050

固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
株みずほ銀行	4,140 (1,135)
株第四銀行	2,680 (805)
株三菱東京UFJ銀行	2,153 (658)
農林中央金庫	1,600 (425)
日本政策投資銀行	592 (120)
その他	157 (79)
計	11,323 (3,223)

（注）（ ）内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの（内書）で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付および株券再発行の増加は1枚につき300円、その他は無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)1
株主に対する特典	(注)2

(注)1．平成18年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり定款の変更を行っております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

2．株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券または当社の運営するインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を以下の基準により贈呈いたします。

贈呈基準

保有株式数	優待内容
	当社商品券3,000円(1,000円券3枚)

100株以上500株未満	または、3,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
500株以上1,000株未満	当社商品券5,000円（1,000円券5枚） または、5,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
1,000株以上	当社商品券10,000円（1,000円券10枚） または、10,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品

贈呈方法

毎年6月下旬に株主優待についてご案内いたします。上記内容の商品券か地域特産品を選択していただき、8月下旬に送付いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日付でミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。